

**Q** 土砂災害対策の第一は「水を早くに流すこと」2年前の7月3日、朝6時から7時までの1時間79mmの雨が降った。杷木中学校は、池のようになり、旧館と新館の渡り廊下の所で、土間から35cmの水の深さがあつた。



**富田 栄一 議員**

- 質問項目  
 1 事業の優先順位と安全対策について  
 2 新設学校建設は、避難所を兼ねるか

**Q** 災害を検証して学校建設を考えるべきだ  
**A** 検証内容をきちんと住民に説明する

**Q** 市民との「万全の策」の温度差がありすぎる。  
**A** 「万全」と最初に使ったのは執行部で、新設学校建設準備委員会にて、議場で

**Q** 杷木中学校の水を止めるには広狭ちくはぐな上流の水路についてしっかりと流量計算をしなくてはいい。  
**A** きちんとした形で議員、地元の方に対して、報告する。

**Q** 「万全の策」とは何か。  
**A** 学校の安全確保は考えているが、災害が起きないようにということを教育委員会独自ではできない。

職員室前の階段  
3段目まで水がきていた



**Q** 校長答弁を引用し、万全の策を行うからと使用した。委員会のみんなは、広辞苑の意味を思っている。  
**A** 一般質問の中の言葉の意味は、広辞苑を引いて通るような言葉では話していない。やり取りの中で、いろんな意味を込めている。

**Q** 人口減少対策は朝倉市の重要課題ではないか  
**A** 危機感を持ち重要課題として取り組む

**田中 保光 議員**

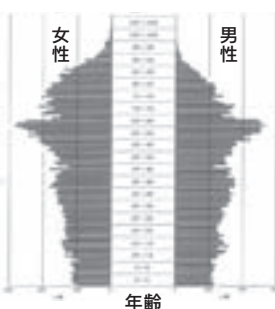
- 質問項目  
 1 朝倉市の人口対策について  
 2 空き家対策の取り組みについて



**Q** 人口減少対策は、市の活力と魅力総合力が問われるものであり、重要課題として捉えている。総合的に進めていくことが大事なことで、今後の国、県の動きを注視しながら取り組んでいく。  
**A** 5月に日本創成会議が発表した消滅自治体のリストがきっかけとなり地方の人口減少に歯止めを掛けるため、先の臨時国会において、まち・ひと・しごと創生法案と地方再生法改正が成立し総合戦略を作成することとなっている。朝倉市も総合的な将来計画をとりまとめていく必要があるのではないか。

**Q** 朝倉市の人口は、自然増減についても社会増減についても減少である。特に15歳から64歳の生産年齢人口は合併後4600人の減少で、企業誘致による雇用対策を行っても人口流出が大きく人口減少の歯止めになっていない。

若年層が細る朝倉市人口ピラミッド(平成26年11月30日の朝倉市人口データ)



**Q** 国も重要な政策として、これから地方創生に取り組んでいくわけであり、実施される施策にいつでも手を挙げて減少対策を進めていくことが、今後一番大事なことはないか。  
**A** 朝倉市の人口減少をどう止めるかということであり、国の動向を注意深く見ながら、これ以上減らないように努力していく。

### Q スケルカ技術の導入で安全なまちづくりを

A 老朽化対策は着実にやっていきたい

### 村上 百合子 議員

質問項目

- 1 災害に強いまちづくりについて
- 2 地域包括ケアシステムについて



Q 水道・下水道管などの埋設物の老朽化に伴い、空洞化の発生要因は増加する。さらに地震や豪雨も頻発している。

A 道路陥没は交通機関を麻痺させ、人的被害も発生させる。取り組みを伺う。

A 交通確保及び舗装の維持管理のため、道路ストック総点検と、道路上の穴の穴埋めなどの応急的措置をしている。

Q 道路の陥没や空洞化・橋梁の内部劣化を、マイク口波を利用したCTスキャナー機能で見出す「スケルカ技術」を八女市などで導入している。災害予防の取り組みを伺う。

A 道路パトロールを十分行い空洞化現象を早期発見できるようにしたい。

#### 地域包括ケアシステムの構築について

Q 高齢者が、地域で自分らしい生活を続けられるケアシステムの構築は、超高齢化社会への対応に欠かせない課題である。医療、介護予防、生活支援などを提供できる体制づくりは、市役所を中心に地域住民や関

A アンケート調査の結果から、運動器や口腔機能の低下、高血圧や糖尿病などの生活習慣病が要介護の原因と考えられ、健康づくりや介護予防が大切だと確認した。今後の高齢者福祉施策の基礎資料としたい。

係諸団体と連携したシステムが重要だ。

A アンケート調査の結果から、運動器や口腔機能の低下、高血圧や糖尿病などの生活習慣病が要介護の原因と考えられ、健康づくりや介護予防が大切だと確認した。今後の高齢者福祉施策の基礎資料としたい。

Q 地域組織などを活用した生活支援コーディネーターの育成など、多様なサービス提供体制を伺う。

A 高齢者が地域の中で安心して暮らせる対策を、国の施策とともに組みたい。

Q 高齢者が地域の中で安心して暮らせる対策を、国の施策とともに組みたい。



災害に強いまちづくりの取り組みを(道路陥没による車両事故)

Q 日本創成会議の人口減少問題研究会から若年女性半減市町村の消滅という乱暴な推計も発表されたが、朝倉市がそうならないために大事なことは、男女がお互いに知恵を出し合い、住みよいまちをつくることだ。

A 今年度、朝倉市の政策決定の場への女性の登用率は26・4%であった。少し上昇した要因は何か。

Q 各職17名中、女性は会長Q、事務局長2、次長9、事務局員16である。



### 平田 梯子 議員

質問項目

- 1 人口増のまちづくりについて
- 2 未来のまちを担う人づくりについて
- 3 子どもの貧困について

A 審議会等の改選時に、庁内の各部署に女性の登用促進について通知をし、参考となる情報の提供を行っている。また市内のコミュニティを対象に、市民団体との協働で出前講座を実施し、女性の参画の必要性を理解してもらっている。

Q 各コミュニティでの会長等の参画状況はどうか。

A まだ、地域で女性が受け入れられていない実態がある。政策決定の場と、地域づくりの場で女性が活躍できて初めて活気ある地域ができる。そのため、学習の機会が少ない若い女性層

Q 未来の朝倉市を担う人づくりが必要である

A 市や地域で、若い年齢層に学習の場をつくる

福岡県内市町村の審議会等における登用状況(平成26年4月1日現在)

順位	市町村名	女性比率	前年度伸び率
1	久留米市	43.7%	1.3%
2	北九州市	43.1%	2.1%
3	筑前町	40.8%	1.9%
30	朝倉市	26.4%	1.1%

生き残れる市町村は、女性の登用率にも左右されるのではなかろうか

Q 老朽化が進む農業用ため池の対応は

A 危険な箇所は早急に対応したい

稲富 一實 議員

質問項目

- 1 朝倉市の農林行政施策について
- 2 安心安全なまちづくり施策について
- 3 河川台帳の整備について



Q 多面的機能を持つ農業用ため池は老朽化が進んでいる。市内にあるため池の現状は。また、緊急性のあるため池の対応策は。

A 市内にはため池が108カ所ある。福岡県が平成25年度に一斉点検を実施した。地元からの改修要望が

上がってくれば、随時調査を行い、必要な場合は国及び県の事業を活用し、改修を行いたい。

Q 老朽化が進むため池は、地元の維持管理だけでは対応できるような状況ではない。スピードある対応をお願いしたい。

A 危険な箇所は早急に対応したい。県にも随時要望していきたい。

Q 消防団の団員の確保が厳しい中で、定員の見直しは行わないのか。

消防団の定数及び活動の見直しを

A 現在の消防団の定員は979名である。人口減少とともに近年、就業形態がサラリーマン化している影響もあり、団員確保が非常に厳しい状況であることは認識している。団員確保が

難しい分団は、消防団経験者に入団していただく支援団員制度を導入しているところもある。定員の見直しについては、必要があれば関係機関と協議を行い、検討を進めたい。

Q 消防団の行事、例えばポンプ操法などは、ポンプ車と可搬の同時訓練ともなると負担が大きい。施策の改善ができないか。

A 行事等を減らしてほしいという意見もかなり上がってきている。行事の見直しも関係機関と十分検討を行って、今後詰めていきたい。



改修予定の上須川ため池

Q 市庁舎建設が本庁方式になった場合、朝倉支所から農林商工部が移動すること地域に対する影響はないのか。朝倉市の今後のまちづくりを考えた時、朝倉地区、杷木地区の地域拠点として各支所がどうあるべきか考えなければならない。

A 現在の農業経営者数農家の所在地を見ると利便性が低下するとは一概に言えない。合併協定書により各支所は窓口業務に限定するとある。

Q 市庁舎を新築した時、朝倉市国土利用計画、県が定めている甘木都市計画区域マスタープランでは、大規模集客施設や市庁舎は中心市街地に立地誘導すべき施設とあるが、このような考えで進めるのか。

A 甘木都市計画区域マスタープランでは広域拠点に誘導すべきとあるが、甘木町のそのエリアは商業地域であり、現実的には市庁舎の面積は確保できないが、それより少し広がる国土利用計画に示されている中心市街地のエリアの中で検討がなされるものと考ええる。

浅尾 静二 議員

質問項目

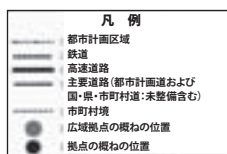
- 1 庁舎建設と今後の朝倉市のまちづくりについて



Q 合併特例債が残り約

Q 市庁舎は中心市街地エリア内で検討するか

A 都市計画では、そのように定めている



図は都市計画区域マスタープランの方針図の一部

70億円使えるとあるが、朝倉農業高校跡地の総合体育施設建設と市庁舎建設でその70億円では足りない場合、基金を取り崩すのか。

A 合併特例債は平成32年度が期限である、それまでには他に事業が発生すると予想される。当然、その枠には入らないと推測されるので、基金を視野に入れた形で検討すると思う。